

# 地域運営組織の形成に向けた取組について



令和元年10月11日

総務省地域力創造グループ地域振興室

# 地域運営組織の実態

## 地域運営組織とは

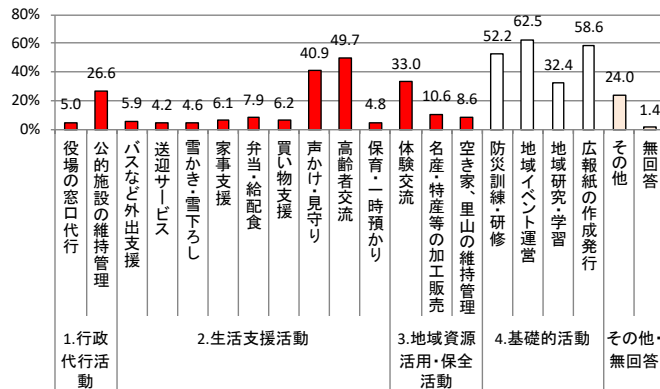
地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。（全国には概ね小学校区を単位に4,787組織がある。）

地域課題の多様化・広域化により、自治会・町内会では対応が困難な課題について、既存の自治会・町内会を補完しつつ、住民自治を充実させるための新たな仕組み。

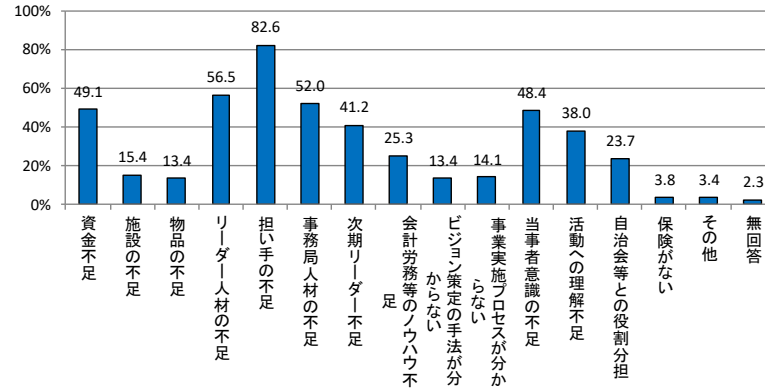
## 活動実態（平成30年度 総務省調査（全市区町村対象 1,722市区町村回答））

- 組織数：4,787組織（711市区町村） [平成29年度 4,177組織（675市区町村）]  
※地域運営組織が存在しない市区町村でも約85%が必要性を認識
- 活動範囲：主に小学校区の範囲で活動
- 組織形態：約86%が法人格を持たない任意団体、次いでNPO法人が約5%
- 活動拠点：約90%が拠点を有しており、このうち約69%が公共施設を使用
- 活動内容：高齢者交流サービス、声かけ・見守りサービス、体験交流事業、公的施設の維持管理など多様
- 収入源：市町村からの補助金、構成員からの会費、公的施設の指定管理料、利用者からの利用料など
- 課題：人材（担い手、リーダー、事務局）の不足、活動資金の不足、地域住民の当事者意識の不足など

問1-6活動内容



問3-17活動上の課題



# 地域運営組織の都道府県別の設立数

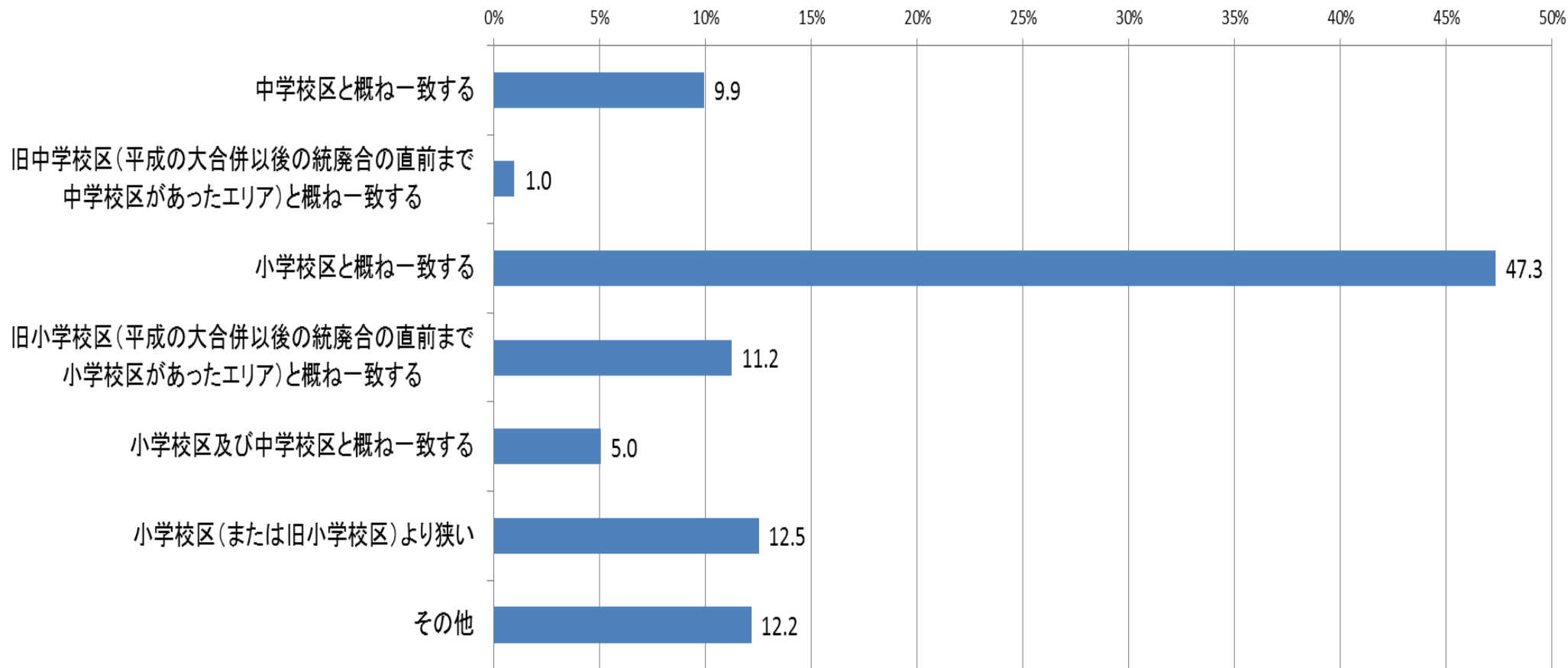
都道府県名	地域運営組織の有無					組織数	
	ある		ない	無回答	合計		
01_北海道	42	23.5%	137	76.5%	0	179	83
02_青森県	16	40.0%	24	60.0%	0	40	63
03_岩手県	9	28.1%	23	71.9%	0	32	141
04_宮城県	18	51.4%	17	48.6%	0	35	107
05_秋田県	17	68.0%	8	32.0%	0	25	104
06_山形県	11	31.4%	24	68.6%	0	35	33
07_福島県	16	27.1%	43	72.9%	0	59	64
08_茨城県	10	22.7%	34	77.3%	0	44	22
09_栃木県	8	32.0%	17	68.0%	0	25	45
10_群馬県	15	42.9%	20	57.1%	0	35	67
11_埼玉県	26	41.3%	37	58.7%	0	63	80
12_千葉県	22	40.7%	32	59.3%	0	54	161
13_東京都	11	17.7%	50	80.6%	1	62	99
14_神奈川県	13	39.4%	20	60.6%	0	33	56
15_新潟県	16	53.3%	14	46.7%	0	30	157
16_富山県	9	60.0%	6	40.0%	0	15	20
17_石川県	6	31.6%	13	68.4%	0	19	22
18_福井県	10	58.8%	7	41.2%	0	17	46
19_山梨県	8	29.6%	19	70.4%	0	27	9
20_長野県	28	36.4%	49	63.6%	0	77	202
21_岐阜県	26	61.9%	16	38.1%	0	42	183
22_静岡県	18	51.4%	16	45.7%	1	35	163
23_愛知県	26	48.1%	28	51.9%	0	54	161
24_三重県	11	37.9%	18	62.1%	0	29	189

都道府県名	地域運営組織の有無					組織数	
	ある		ない	無回答	合計		
25_滋賀県	11	57.9%	8	42.1%	0	19	105
26_京都府	11	44.0%	14	56.0%	0	25	53
27_大阪府	20	46.5%	23	53.5%	0	43	448
28_兵庫県	31	75.6%	10	24.4%	0	41	276
29_奈良県	10	25.6%	29	74.4%	0	39	15
30_和歌山県	7	23.3%	21	70.0%	2	30	27
31_鳥取県	14	73.7%	5	26.3%	0	19	84
32_島根県	11	57.9%	8	42.1%	0	19	62
33_岡山県	20	74.1%	7	25.9%	0	27	218
34_広島県	12	52.2%	11	47.8%	0	23	90
35_山口県	10	55.6%	8	44.4%	0	18	88
36_徳島県	8	33.3%	16	66.7%	0	24	50
37_香川県	6	35.3%	11	64.7%	0	17	31
38_愛媛県	13	65.0%	7	35.0%	0	20	70
39_高知県	27	79.4%	7	20.6%	0	34	53
40_福岡県	24	40.0%	36	60.0%	0	60	114
41_佐賀県	8	40.0%	12	60.0%	0	20	37
42_長崎県	13	61.9%	8	38.1%	0	21	84
43_熊本県	11	24.4%	33	73.3%	1	45	139
44_大分県	12	66.7%	6	33.3%	0	18	74
45_宮崎県	12	46.2%	14	53.8%	0	26	105
46_鹿児島県	24	55.8%	19	44.2%	0	43	260
47_沖縄県	4	16.0%	21	84.0%	0	25	27
合計	711	41.3%	1,006	58.4%	5	1,722	4,787

※平成30年度 総務省調査(全市区町村対象 1,722市区町村回答)

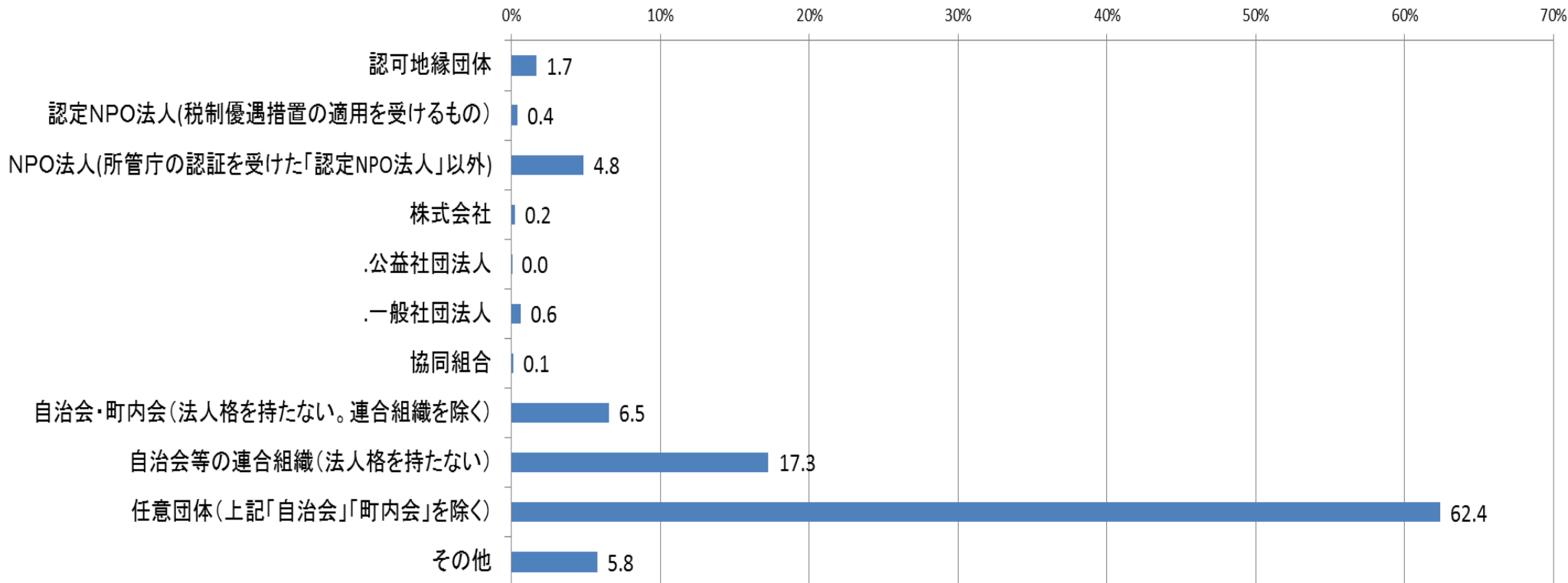
# 地域運営組織の活動範囲

活動範囲と学区との関係については、「小学校区と概ね一致する」(47.3%)が最も多くなっている。



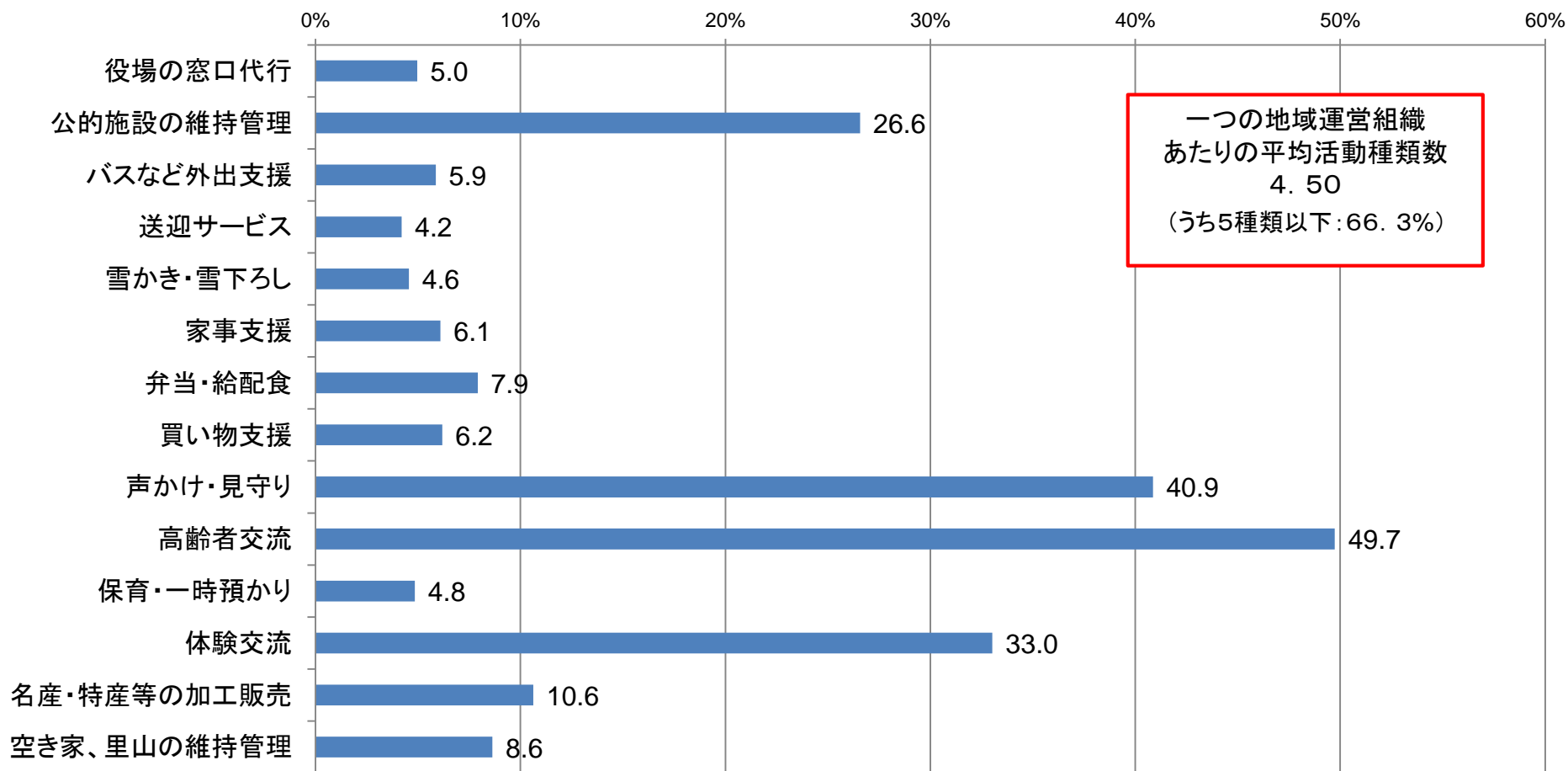
## 地域運営組織の組織形態

「任意団体(自治会・町内会及びその連合組織を除く)」(62.4%)が最も多くなっており、「自治会・町内会の連合組織(法人格を持たないもの。)」(17.3%)、「自治会・町内会(法人格を持たないもの。連合組織を除く。)」(6.5%)を加えると、86.2%が法人格を持たない任意団体となっている。



# 地域運営組織の活動内容

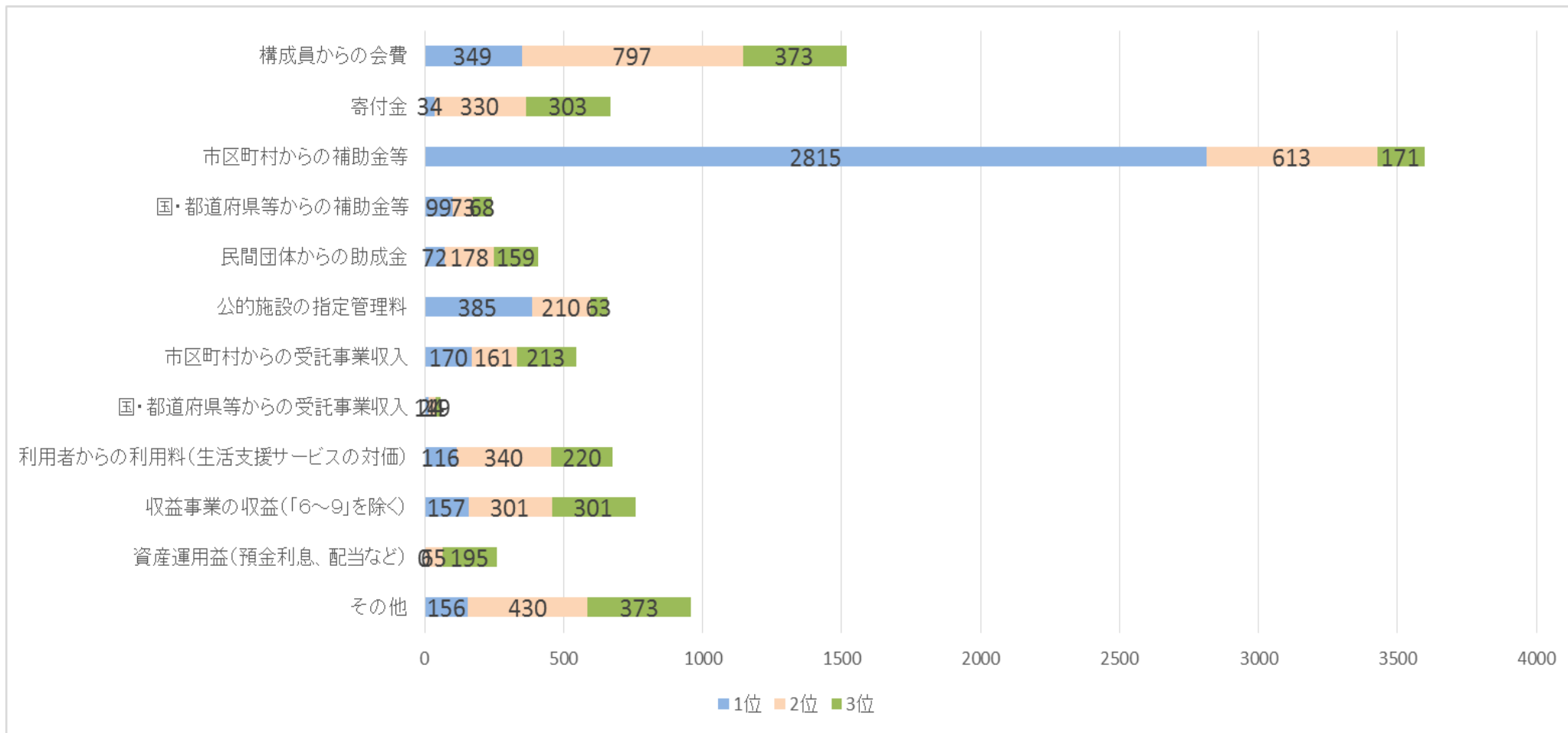
地域の生活や暮らしを守る取組としては、「高齢者交流サービス」(49.7%)が最も多く、次いで「声かけ・見守りサービス」(40.9%)となっている。



※その他の取組としては、「祭り・運動会・音楽会などの運営」、「広報誌の作成・発行」といった活動が多い。

## 地域運営組織の主な収入源

収入源としては、「市区町村からの補助金等」が最も多くなっている。一方、「受託事業収入」、「収益事業の収益」等の事業収入は少ない。



## 地域運営組織の形成及び持続的な運営に向けた調査研究

	事業内容
平成27年度	地域運営組織の先進事例を体系的に整理するとともに、地域内外の人材の確保・活用策や自治体による支援など、組織の持続的活動に必要な方策を検討。
平成28年度	地域運営組織の形成や持続的な運営にあたっての課題(困りごと)を分類し、これに即した研修用テキストを作成。
平成29年度	地域運営組織の形成、運営にあたって、アドバイザー等の外部人材の活用効果(①当事者意識の醸成、②客観的立場からの代弁、事業イメージを醸成させる企画の実施、④これまでの活動の振り返りと青写真の検討、⑤組織の人材育成)についてとりまとめ。
平成30年度	地域運営組織の持続的な運営に係る課題(①人がいない、②資金がない、③地域に必要な事業を展開できていない、④行政との関わりが薄い)について整理し、現地調査を通じて参考となる取組を提示。
令和元年度(予定)	<p>地域運営組織の形成が進まない地域において、自治体職員向け研修として地域別説明会を実施。以下の内容を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域運営組織の必要性の説明、活動事例の紹介</li> <li>・地域運営組織の形成に向けた、地域住民に対する意識の醸成に係る取組等</li> </ul>

※平成25年度から地域運営組織の実態把握調査を毎年度実施。



## 令和元年度における地方財政措置

### 1. 高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくり【市町村】

#### (1) 地域運営組織の運営支援

① 運営支援に関する経費（運営交付金等）…普通交付税

（(2)と合計で標準団体で700万円）

② 形成支援に関する経費（施設改修、ワークショップ開催等）…特別交付税

（措置率1/2・財政力補正）

#### (2) 高齢者等の暮らしを守る取り組みへの支援

地域における住民同士の支え合いによる高齢者支援の取り組み  
（高齢者交流、声かけ見守り、買物支援、弁当配達・配給食等）  
に係る所要の経費 } …普通交付税

※ (1)①及び(2)において、一般財源充当額のうち、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる（措置率1/2・財政力補正）

### 2. 地域運営組織の運営体制強化のため、収益事業の起業等に係る経費を支援【都道府県及び市町村】 （令和元年度から特別交付税措置）